

平成 30 年度

定期監査の結果報告書

魚津市監査委員

I	平成30年度定期監査等結果に関する報告	1
II	各課等の報告	
	1. 企画総務部	
	1-1 企画政策課	6
	1-2 地域協働課（教育委員会地域協働課分を含む）	7
	1-3 総務課（選挙管理委員会を含む）	8
	1-4 総務課（消防事務）	9
	1-5 財政課	10
	1-6 税務課	11
	2. 民生部	
	2-1 市民課	13
	2-2 社会福祉課	15
	2-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）	18
	2-4 保育園・幼稚園（道下保育園、野方保育園、大町幼稚園）	19
	2-5 環境安全課	21
	2-6 健康センター（産婦人科クリニック開設準備室を含む）	22
	3. 産業建設部	
	3-1 商工観光課	24
	3-2 農林水産課	25
	3-3 建設課	27
	3-4 都市計画課	28
	4. 上下水道局	
	4-1 下水道課	30
	4-2 水道課	32
	5. 教育委員会	
	5-1 教育総務課	34
	5-2 小学校（松倉小学校、清流小学校）	35
	5-3 学校教育課	36
	5-4 生涯学習・スポーツ課	37
	5-5 学校給食センター	40
	5-6 図書館	41
III	公有財産実地調査の報告	42

○資料

・資料1	各会計歳入状況	43
・資料2	各会計歳出状況	44
・資料3	市債の現在高及び当該年度の償還状況	45
・資料4	主な施設の利用状況	46
・資料5	水道事業経営状況調	47

(注) 1. 千円、万円単位の金額は、千円、万円未満を四捨五入したものである。

2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入したものである。

3. 上記の四捨五入のため、内容の合計が一致しないことがある。

4. 各課等の報告の内容について

(1) 主な事業の事業費は、30年度分の事業費である。

(2) 収入状況の項目では主に、市税、分担金負担金、使用料及び手数料について記載した。

平成 30 年度 定期監査の結果に関する報告

地方自治法第 199 条第 4 項の規定による平成 30 年度定期監査を魚津市監査基準に基づき実施したので、同条第 9 項の規定により次のとおりその結果を報告する。

また、同条第 10 項の規定により、意見を提出する。

魚津市監査委員 溝口 哲榮

魚津市監査委員 林 靖太

魚津市監査委員 林 久嗣

1. 監査の目的

主に、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか（財務事務監査）、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか（事務管理監査）を主眼として実施する。

2. 監査の対象

<前期>

(1) 対象課等（11 箇所）

道下保育園、野方保育園、大町幼稚園、松倉小学校、清流小学校、学校給食センター、図書館、教育総務課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、財政課

(2) 歳入歳出等の基準日 平成 30 年 10 月 31 日

<後期>

(1) 対象課等（15 箇所）

企画政策課、地域協働課、総務課（選挙管理委員会及び消防事務を含む）、税務課、市民課、社会福祉課、こども課、環境安全課、健康センター、商工観光課、農林水産課、建設課、都市計画課、下水道課、水道課

(2) 歳入歳出等の基準日 平成 30 年 11 月 30 日

<公有財産実地調査>

「魚津市除雪機械格納庫」など 4 箇所

3. 監査の着眼点

各課等の事務事業の執行について、財務監査を中心に経営に係る事業管理監査、行政監査を実施した。なお、定期監査で特に重点を置いた事項は、次のとおりである。

(1) 人員管理状況

(2) 主な事業の進捗状況について

(3) 市税等の収入状況について

(4) 主な施設の利用状況について

(5) 支出事務について

（旅費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金に関する事項）

(6) 財産管理（公有財産の貸付状況について）

(7) 備品の管理について

(8) 工事発注状況について

(9) 衛生管理、安全管理について（小学校、保育園、幼稚園）

(10) 前年度指摘・要望事項の措置状況

4. 監査の日程及び実施場所

＜前期＞	日 程	平成 30 年 11 月 7 日～平成 30 年 11 月 28 日
	実施場所	対象課等の執務室又は監査委員会室
＜後期＞	日 程	平成 30 年 12 月 6 日～平成 31 年 2 月 13 日
	実施場所	監査委員会室
＜公有財産実地調査＞	日 程	平成 30 年 11 月 13 日

5. 監査の方法

監査対象となる部局から提出された監査資料をもとに、支出負担行為決議書、歳入調定決議書などの関係書類及び帳簿等について、内容を調査するとともに計算突合を実施し、相互の整合性について確認した。また、監査対象課等から説明を聴取するとともに、必要に応じて現地調査を行った。

なお、上記監査は魚津市監査基準に基づくものである。

6. 監査の概要及び結果

監査の結果、財務に関する事務処理等は概ね適正に処理されていることを認めた。しかし、意見・要望の対象となる事項があるので、必要な措置を講じていただきたい。

(1) 財政状況について（資料 1～3 参照）

〈監査の概要〉

平成 30 年 11 月末現在の収支をみると、一般会計と特別会計の合計収入済額は、161 億 6,398 万円、支出済額は 163 億 3,954 万円で差引 1 億 7,555 万円の不足が生じている。この不足額は基金からの繰替運用金 14 億 9,167 万円により補てんされている。

一般会計の収入状況をみると、収入額 101 億 6,373 万円で、前年同期と比較すると 105.6%であり、5 億 3,452 万円の増となっている。

その内訳をみると、地方交付税が 25 億 2,637 万円（前年比 98.6%）で 3,684 万円の減、県支出金が 2 億 9,955 万円（前年比 93.4%）で 2,132 万円の減となった一方で、繰越金が 6 億 9,515 万円（前年比 194.2%）で 3 億 3,716 万円の増、市税が 38 億 6,870 万円（前年比 103.3%）で 1 億 2,201 万円の増となったことが収入増の要因とみられる。

一般会計の支出済額は、90 億 6,400 万円であり、前年同期と比較すると、4 億 1,594 万円の増となっている。大きく増加したのは教育費（前年比 3 億 8,428 万円増）で、その主な要因は、前年度から継続事業である住吉・上中島・松倉統合小学校整備事業や教育センター・村木公民館複合施設整備事業が進められていることにある。一方、減少したものは総務費（前年比 7,689 万円減）があり、主な要因として広域行政推進事業費の減があげられる。

執行率をみると、低いもので農林水産業費（26.3%）、土木費（26.6%）があるが、これは特別会計への繰出金や補助金、工事請負費の未執行が主な要因である。

市債については、平成 30 年 11 月末現在の現在高が 330 億 8,565 万円で、前年度末と比較すると 8 億 8,180 万円減少している。

〈意見・要望〉

前年度に引き続き厳しい財政状況にある。職員一人ひとりが、より一層のコスト意識を持ち、予算執行にあたっては費用対効果を高めるよう努力されたい。

(2) 人員管理状況について

〈監査の概要〉

職員数は、定員管理計画に基づき適正に管理され、職員の配置も各課等における事務量の増減を勘案し、概ね適正である。

しかしながら、臨時職員が恒常的に配置されている職場がある。

※職員数 (各年4月1日現在)

区分	平成 29 年	平成 30 年	前年比較
人数 (うち再任用職員数)	347 人 (12 人)	352 人 (13 人)	+5 人
第 5 次魚津市定員 管理計画人数	335 人	334 人	

第 5 次魚津市定員管理計画 (H27～31) において、再任用職員数は含まない。

〈意見・要望〉

市民サービスの水準を低下させないよう、引き続き適切な人員配置に努めるとともに、時間外勤務の削減に努められたい。また、臨時職員（特に有資格者）の待遇改善を検討されたい。

(3) 市税等の収入状況について

〈監査の概要〉

① 市税等の収納率

平成 30 年 11 月末現在の市税全体の調定額は、68 億 9,970 万円（前年比 97.8%）で、収入額は 38 億 6,870 万円（前年比 103.3%）となっており、収納率は 56.1%（前年 53.1%）である。現年度分の調定額は、64 億 2,164 万円（前年比 98.2%）で、収入額は 38 億 2,421 万円（前年比 103.3%）となっており、収納率は 59.6%（前年 56.6%）である。

特別会計では、国民健康保険税の全体の調定額は 10 億 8,707 万円（前年比 104.5%）で、収入額は 4 億 9,175 万円（前年比 104.1%）となっており、収納率は 45.2%（前年 45.4%）である。

介護保険料は、調定額 10 億 7,323 万円（前年比 100.3%）で、収入額は 7 億 105 万円（前年比 100.7%）となっており、収納率は 65.3%（前年 65.0%）である。

後期高齢者医療保険料は、調定額 4 億 7,401 万円（前年比 105.6%）で、収入額は 2 億 9,642 万円（前年比 105.1%）となっており、収納率は 62.5%（前年 62.9%）である。

下水道使用料は調定額 4 億 3,251 万円（前年比 101.8%）で、収入額は 3 億 1,846 万円（前年比 102.0%）となっており、収納率は 73.6%（前年 73.4%）である。

一般会計の住宅使用料は、調定額 6,433 万円（前年比 90.9%）で、収入額 4,643 万円（前年比 89.6%）となっており、収納率は 72.2%（前年 73.2%）である。

② 市税等の滞納状況

平成 30 年 11 月末現在の市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料、住宅使用料の合計収入未済額は、43 億 804 万円となっている（現年納期未到来分を含む）。このうち、納期を過ぎて未納のもの（滞納）は、現年度分が 4 億 4,861 万円、過年度分が 6 億 4,845 万円である。

③ 減免状況

定期監査基準日現在で 1,710 件 1,790 万円となっている。抽出調査したところ、条例等に基づき適正に処理されていた。

〈意見・要望〉

市税等の収納にあたっては、口座振替を推奨するなど収納率向上に努力されている。引き続き、滞納者には督促や納付指導を行い、適時適切な債権管理に努められたい。また、収納対策室の活用により、滞納情報等を関係各課で共有し、連携して徴収事務にあたられたい。

(4) 主な施設の利用状況について（資料4参照）

〈監査の概要〉

主な施設の定期監査基準日現在での利用者は前年同期より7,929人増加して515,054人となっている。テクノスポーツドームは前年同期に比べ18,139人増の205,043人、魚津総合公園は、3施設合計で前年同期に比べ7,003人増の54,374人となっている。一方、桃山運動公園は、5施設合計で前年同期に比べ4,096人の減となっている。これは、前年度には全国植樹祭の開催により多くの方が訪れたことが要因と思われる。

〈意見・要望〉

利用者が減少傾向にある施設については、指定管理者と連携対策を講じられたい。また、施設の長寿命化計画等の策定においては、利用者数と維持管理費を勘案し、各施設の存廃なども含めた計画に取り組みられたい。

(5) 支出事務について

〈監査の概要〉

旅費、委託料、使用料及び賃借料、各種団体に対する補助金及び交付金について、提出された資料をもとに執行状況を確認した。

旅費では、宿泊を伴うものが69件であり、抽出調査したところ旅行命令書や復命書は適正に処理されていた。

委託料の執行状況は、平成30年11月末現在、一般会計で予算額21億3,489万円に対し、支出負担行為額17億8,672万円（執行率83.7%）、特別会計で予算額7億2,178万円に対し支出負担行為額5億306万円（執行率69.7%）となっている。

使用料及び賃借料の執行状況は、平成30年11月末現在、一般会計で予算額2億9,273万円に対し支出負担行為額2億3,085万円（執行率78.9%）、特別会計で予算額1,998万円に対し支出負担行為額1,773万円（執行率88.7%）となっている。

負担金補助及び交付金の執行状況は、平成30年11月末現在、一般会計で予算額23億8,884万円に対し支出負担行為額17億5,077万円（執行率73.3%）、特別会計で予算額97億6,824万円に対し支出負担行為額58億9,917万円（執行率60.4%）となっている。

〈意見・要望〉

委託契約では、原則として複数の業者から見積を徴し、競争原理が働くよう重要視されたい。補助金の交付にあたっては、その必要性和金額の妥当性について検討するとともに、実績報告時には収支に係る証拠書類を確認されたい。

(6) 財産管理事務について

〈監査の概要〉

行政財産及び普通財産の貸付料は、監査基準日現在で5,743万円であった。行政財産については、行政財産の目的外使用に関する条例などの根拠規定に基づき適切に貸付の手続きがとられている。

(7) 備品の管理について

〈監査の概要〉

備品の購入及び寄付数と廃棄数は、監査基準日現在で、購入（寄付）が102点、廃棄が40点であった。購入（寄付）について抽出調査したところ、事務処理は概ね適切であった。また、備品管理台帳は概ね適正に整備されていた。

(8) 工事発注状況について

〈監査の概要〉

平成30年11月末現在の工事請負費の予算執行状況は、一般会計では予算額32億3,887万円に対し、支出負担行為額23億3,603万円（執行率72.1%）、特別会計では予算額10億8,693万円に対し、支出負担行為額8億7,367万円（執行率80.4%）となっている。

監査対象課等の工事の発注件数の合計は監査基準日現在253件で、うち2,000万円以上の工事は36件であった。入札事務、契約事務の内容を抽出し調査したところ、適正に処理されていた。

〈意見・要望〉

工事の発注は計画的に行われたい。また、学校統廃合に合わせた通学路の道路改良等を適時適切に行われたい。

(9) 衛生管理、安全管理について（小学校、保育園、幼稚園）

〈監査の概要〉

小学校、保育園、幼稚園については、現地にて監査を実施した。

いずれの施設も衛生点検、安全点検、避難訓練等を定期的に行っており、管理状況は概ね適正であった。

〈意見・要望〉

園内及び園周辺の安全点検を適宜行い、事故防止に努められたい。

(10) 前年度意見・要望事項とその検討結果

〈監査の概要〉

平成29年度の意見・要望事項については、概ね適切に対処されていた。

(11) 水道事業会計について（資料5参照）

〈監査の概要〉

水道事業会計では、平成30年11月末の合計試算表及び経営状況調では、営業収益は3億5,918万円（税込3億8,765万円）、営業費用は9,109万円（税込9,578万円）で、差引2億6,809万円（税込2億9,187万円）の営業利益を計上している。税込額で前年同期と比較すると、営業利益では432万円の減、純利益は344万円の減となっている。

納期経過未収金は、現年分・過年分あわせて637万円で、前年同期（607万円）と比較すると30万円増加している。

〈意見・要望〉

老朽管の更新を計画的に進められたい。水道使用量の過年度未収金は、督促や納付指導を行い適時適切な債権管理に努められたい。

II 各課等の報告

本年度実施した各課等の監査結果について、前掲1ページ3. 監査の着眼点を中心にして記す。

1. 企画総務部

1-1 企画政策課

(1) 人員管理状況

地域資源推進班の所管事業であった「魚津の水循環事業」などが環境安全課へ移行し、3つの係編成となっている。人員総数は、前年度と同様である。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1									1
企画係			1				2	1		4
秘書係		1						1	1	3
広報広聴係				1			1	1		3
合計	1	1	1	1	0	0	3	3	1	11

(2) 主な事業

- ① 魚津三太郎ネクスト創業推進事業 【事業費 18,250 千円】
「うおづのなりわい」事業、うおづビジネスプランコンテスト、
コワーキングスペース運営委託
- ② ふるさと寄附推進事業 【事業費 12,722 千円】
ふるさと寄附返礼品、地域づくり基金積立
- ③ 地域商社による食のブランディング事業 【事業費 24,983 千円】
「魚津の食」販路拡大、情報発信

(3) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位：円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	509,827,787	468,499,030	278,270,957	91.9%	54.6%
諸支出金	災害応急措置費	300,000	300,000	300,000	100.0%	100.0%
合計		510,127,787	468,799,030	278,570,957	91.9%	54.6%

(4) 備品の管理状況

キッズスペース用の屋内遊具など6点を購入。

〈意見・要望〉

1. 「ビジネスプランコンテスト事業」や「コワーキングスペース事業」については、その事業成果を広く市民に公表されたい。

1-2 地域協働課（教育委員会地域協働課分を含む）

(1) 人員管理状況

定住応援室が設置され、5月から地域おこし協力隊2名を委嘱。人員は、前年度より5人増となっている。

(単位:人)

職名 係名	課長 (兼室長)	主幹	課長 代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	地域おこし 協力隊	計
	1									1
協働推進係				1			3			4
市民交流係				1		1		1		3
定住応援室			1				2		2	5
合計	1	0	1	2	0	1	5	1	2	13

(2) 主な事業

① 地域振興事業 【事業費 115,640 千円】

市内13地区のコミュニティ活動を支援

② 公民館施設整備事業 【事業費 137,304 千円】

閉校となった小学校等に公民館等の行政機能を集約し維持管理費の節減を図る。

③ 地域おこし協力隊事業 【事業費 7,493 千円】

平成30年5月より地域おこし協力隊2名を委嘱。地域や各種団体と連携し活動。

(3) 収入状況

11月末現在 (単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
多目的交流センター占有料	3,000	3,300	3,300	0	0	110.0%	100.0%
農村環境改善センター使用料	240,000	111,666	122,976	△11,310	0	51.2%	110.1%
公民館使用料	1,000	28,930	930	28,000	0	93.0%	3.2%
合計	244,000	143,896	127,206	16,690	0	52.1%	88.4%

農村環境改善センター使用料において調査日現在で調定事務が遅れていたため、収入過納状態になっていた。その後調定処理がなされている。問題となる収入未済額は無い。上中島多目的交流センターの利用料等の減免(68件、164,261円)については、条例等に基づき適正に処理されている。

(4) 施設の利用状況

上中島多目的交流センター(指定管理)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.11月末日 まで	H30.11月末日 まで
人数(人)	14,244	17,004	15,566	15,934	17,819	14,566	12,775
金額(円)	584,500	616,933	726,675	693,630	691,061	436,653	478,466

※利用料金は、指定管理者の収入となっている。

農村環境改善センター

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29. 11月末日 まで	H30. 11月末日 まで
人数(人)	23,608	28,311	29,101	29,088	27,083	18,801	18,351
金額(円)	207,500	234,300	215,370	255,610	298,080	100,110	127,206

(5) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	137,854,000	105,169,155	101,305,876	76.3%	73.5%
労働費	労働諸費	32,456,000	2,506,000	2,506,000	7.7%	7.7%
商工費	商工費	2,860,000	1,689,638	1,689,638	59.1%	59.1%
教育費	社会教育費	101,178,240	35,157,017	29,672,422	34.7%	29.3%
合計		274,348,240	144,521,810	135,173,936	52.7%	49.3%

(6) 公有財産の貸付状況

上中島多目的交流センターの電柱等7件の貸付事務は、概ね適正に処理されている。

(7) 工事の発注状況

魚津市教育センター・村木公民館複合施設整備事業建築主体工事ほか5件を発注しており、関係書類等は適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1. 定住促進事業においては、関係部署との連携を密にし、効果が上がるよう推進されたい。
2. 「まちづくり交付金」が各地区の効果的な事業に活用されるよう適宜助言、指導に努められたい。
3. 委託しているソフト事業の費用対効果について引き続き検証されたい。

《教育委員会地域協働課》

1. 小学校統合後の旧学校施設は、公共施設再編方針に沿って適切な整備を引き続き進められたい。

1-3 総務課(選挙管理委員会を含む)

(1) 人員管理状況 情報政策係で前年度より1人減となっている。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長 代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1									1
行政行革係			1			1	3			5
職員係				1			2			3
情報政策係				1				1		2
防災係							2			2
合計	1	0	1	2	0	1	7	1	0	13
総務課付	1			4		1	3	5	1	15

(2) 主な事業

① 富山県住宅密集地域火災予防等モデル事業 【事業費 4,000 千円】

市内住宅密集地域において火災予防等検討協議会の実施及び防火設備の設置等を行う

② 官民連携研究事業 【事業費 1,273 千円】

東洋大学のサポートの下、PPP など官民連携の手法を研究

③ CATV施設整備事業 【事業費 137,248 千円】

CATVネットワークの光ケーブル化を推進するため、放送設備、通信設備、伝送路等の環境整備を行う。

(3) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	710,898,000	566,448,655	358,895,059	79.7%	50.5%
総務費	統計調査費	5,497,000	4,694,157	4,694,157	85.4%	85.4%
合計		716,395,000	571,142,812	363,589,216	79.7%	50.8%

(4) 工事の発注状況

ケーブルネットワーク光化促進事業設備整備工事を発注している。

<選挙管理委員会>

11月末までに選挙の執行はなかった。

(1) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	選挙費	1,905,000	252,980	252,980	13.3%	13.3%

〈意見・要望〉

1. 防災無線での情報伝達が届きにくい区域もあるので、防災無線の増設や設置場所の検討をされたい。
2. 時間外勤務の削減に努められたい。臨時職員等（特に有資格者）の待遇改善を検討されたい。
3. 土木・建築等の技師の増強に努められたい。
4. 閉校となる施設の利活用について考究されたい。公共施設再編には、スピード感をもって取り組まれたい。

1-4 総務課（消防事務）

消防吏員は、魚津市・滑川市・上市町・舟橋村で構成する富山県東部消防組合へ派遣されている。消防団等の市町村固有の事務については、派遣職員の兼務で執行している。

(1) 人員管理状況 人員については、前年度より3人減である。

(単位:人)

職名 係名	署長	副署長	係長	主査	主事	計
	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防司令補	消防士	
	1	1	1	2	1	6

(2) 主な事業

- ① 消防団片貝分団消防ポンプ自動車整備事業 【事業費 14,850 千円】
消防団片貝分団消防ポンプ自動車の更新

(3) 収入状況 収入事務は、適正に処理されている。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
沿岸市町村運 営分担金	4,277,000	4,392,000	4,392,000	0	0	102.7%	100.0%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
消防費	消防費	623,093,000	594,846,210	505,454,210	95.5%	81.1%

(5) 備品の管理状況

消防団操法用ホース8本、片貝分団消防ポンプ自動車1台を購入している。
契約事務は適正に処理されており、備品台帳も整備されている。

〈意見・要望〉

1. 消防団員の確保に引き続き努められたい。

1-5 財政課

(1) 人員管理状況 人員については、前年度と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長 代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計
		1							
財政係				1			1	2	4
管財・契約検査係				1			1	2	4
合計	1	0	0	2	0	0	2	4	9

(2) 主な事業

- ① 魚津市の財政を考える市民会議 【事業費 200 千円】
市民会議の開催。委員からの意見を集約し予算編成の参考とする。

(3) 収入状況 収入事務は概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額は無い。

10月末現在 (単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
庁舎使用料	1,988,000	357,226	335,360	21,866	0	16.9%	93.9%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	90,159,410	39,976,241	33,398,087	44.3%	37.0%
公債費	公債費	1,550,892,000	763,269,742	763,269,742	49.2%	49.2%
諸支出金	諸費	2,000,000	0	0	0.0%	0.0%
予備費	予備費	13,722,590	0	0	0.0%	0.0%
合計		1,656,774,000	803,245,983	796,667,829	48.5%	48.1%

予備費 6,277,410 円は、庁舎等のブロック塀解体等工事費などに充当している。

(5) 公有財産の貸付状況

所管の土地建物貸付のうち、有償貸付は北陸職業能力開発大学校など 45 件 34,326 千円で貸付事務は概ね適正である。

魚津保育園など 37 件については、条例等に基づき無償貸付となっている。

(6) 備品の管理状況

多機能電話 17 台を購入。関係書類は、適正に処理されている。

(7) 工事の発注状況

7 件の工事発注があり、うち 200 万円以上の工事は自転車小屋ブロック塀解体工事の発注である。

〈意見・要望〉

1. 「財政を考える市民会議」の内容について、引き続き広く情報提供されたい。
2. 普通財産貸付料の算出根拠の精査と算出基準の策定作業を継続して整備されたい。
3. 美術工芸品が、備品台帳と作品写真添付などにより適切に管理されるよう各所管課等に徹底されたい。

1-6 税務課

(国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含む)

(1) 人員管理状況

人員については、前年度と比較して住民税係 1 人減となっている。納税推進員 1 人が配置されている。

(単位:人)

係名	職名									
	課長	主幹	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	臨時職員等
	1								1	
納税係				1		1	2	4	8	1
住民税係				1		1	1	4	7	
資産税係				1		1	1	2	5	
合計	1	0	0	3	0	3	4	10	21	1

(2) 収入状況

市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

一般会計[市税]

11月末現在

項	予算額 (千円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	内納期経過 済額 (円)	収納率		
						対予算	対調定	
現 年 度 分	個人市民税	2,180,741	2,223,821,107	1,148,910,231	1,074,910,876	167,916,402	52.7%	51.7%
	法人市民税	475,263	360,379,400	294,091,300	66,288,100	66,288,100	61.9%	81.6%
	固定資産税	3,413,917	3,503,483,800	2,051,088,648	1,452,395,152	25,959,252	60.1%	58.5%
	国有資産等所在 市町村交付金	2,485	2,566,600	2,566,600	0	0	103.3%	100.0%
	軽自動車税	126,571	130,154,200	126,321,700	3,832,500	3,832,500	99.8%	97.1%
	市たばこ税	274,163	192,942,194	192,942,194	0	0	70.4%	100.0%
	入湯税	12,014	8,292,300	8,292,300	0	0	69.0%	100.0%
小計	6,485,154	6,421,639,601	3,824,212,973	2,597,426,628	263,996,254	59.0%	59.6%	
滞納繰越分	77,000	478,061,580	44,491,553	433,570,027	433,570,027	57.8%	9.3%	
市税計	6,562,154	6,899,701,181	3,868,704,526	3,030,996,655	697,566,281	59.0%	56.1%	

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額 (千円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	内納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算	対調定
国民健康保険税 (現年度分)	837,103	877,826,500	465,252,000	412,574,500	110,739,100	55.6%	53.0%
国民健康保険税 (滞納繰越分)	41,780	209,243,765	26,500,526	182,743,239	182,743,239	63.4%	12.7%
合計	878,883	1,087,070,265	491,752,526	595,317,739	293,482,339	56.0%	45.2%

介護保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額 (千円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	内納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算	対調定
介護保険料 (現年度分)	1,058,020	1,056,642,120	698,850,060	357,792,060	3,158,150	66.1%	66.1%
介護保険料 (滞納繰越分)	1,414	16,591,380	2,195,020	14,396,360	14,396,360	155.2%	13.2%
合計	1,059,434	1,073,233,500	701,045,080	372,188,420	17,554,510	66.2%	65.3%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

項	予算額 (千円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	内納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療保険 料(現年度分)	450,971	469,442,300	295,450,200	173,992,100	16,470,800	65.5%	62.9%
後期高齢者医療保険 料(滞納繰越分)	900	4,569,360	972,880	3,596,480	3,596,480	108.1%	21.3%
合計	451,871	474,011,660	296,423,080	177,588,580	20,067,280	65.6%	62.5%

(3) 支出事務 支出については、適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	53,801,000	44,320,208	34,079,216	82.4%	63.3%

〈意見・要望〉

1. 市税の収納率の向上がうかがえる。今度も収納対策室を中心として市税等の徴収に取り組まれたい。

2. 民生部

2-1 市民課（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計含む）

(1) 人員管理状況

人員については、前年度より1人減となっている。消費生活相談員1人、事務補助員1人を配置している。

(単位：人)

係名	職名									計	臨時職員等
	課長	主幹	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事			
	1									1	
市民係				1			2	7	10		2
医療保険係				1		2		3	6		
合計	1	0	0	2	0	2	2	10	17		2

(2) 主な事業

住基ネット(個人番号カード等)事務、戸籍住民登録事務、年金事務、国民健康保険及び後期高齢者医療保険の資格得喪事務、医療費の審査・支払事務

(3) 収入状況 収入事務は概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額は無い。

11月末現在（単位：円）

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
総務手数料	18,320,000	10,546,750	10,512,850	33,900	0	57.4%	99.7%

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	3,216,000	1,893,342	1,893,342	58.9%	58.9%
総務費	戸籍住民登録費	30,845,000	20,084,747	9,839,786	65.1%	31.9%
総務費	統計調査費	55,000	0	0	0.0%	0.0%
民生費	社会福祉費	947,097,000	219,512	183,475	0.0%	0.0%
合計		981,213,000	22,197,601	11,916,603	2.3%	1.2%

社会福祉費の執行率が低いのは、調査日現在、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が未執行のためである。

＜国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計＞

(1) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

国民健康保険事業の保険給付費は、前年度同期より 228,029 千円 (12.2%) の減となっている。一方、後期高齢者医療については、連合会への納付金という形で医療費が支払われ、その額は前年度同期より 64,919 千円 (12.6%) の増となっている。

国民健康保険事業特別会計

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	16,528,000	10,050,719	10,003,739	60.8%	60.5%
	徴税費	3,408,248	3,087,153	1,594,485	90.6%	46.8%
	運営協議会費	270,000	172,644	172,644	63.9%	63.9%
	趣旨普及費	414,000	328,068	328,068	79.2%	79.2%
	特別対策事業費	9,525,000	3,076,885	1,821,385	32.3%	19.1%
	小計	30,145,248	16,715,469	13,920,321	55.4%	46.2%
保険給付費	療養諸費	2,634,649,000	1,407,543,440	1,407,543,440	53.4%	53.4%
	高額療養費	414,053,000	229,753,647	229,753,647	55.5%	55.5%
	移送費	20,000	0	0	0.0%	0.0%
	出産育児諸費	10,506,000	4,622,100	4,622,100	44.0%	44.0%
	葬祭諸費	3,000,000	720,000	720,000	24.0%	24.0%
	小計	3,062,228,000	1,642,639,187	1,642,639,187	53.6%	53.6%
国民健康保険事業費納付金	医療給付費	1,049,949,000	1,049,948,230	656,222,230	100.0%	62.5%
保険事業費	特定健康診査等事業費	51,359,945	30,194,933	30,194,933	58.8%	58.8%
	保険事業費	16,201,913	8,560,344	8,112,804	52.8%	50.1%
諸支出金	償還金及び還付加算金	7,332,000	4,673,946	4,673,946	63.7%	63.7%
予備費	予備費	5,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		4,222,216,106	2,752,732,109	2,355,763,421	65.2%	55.8%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴収費	1,349,000	554,688	277,344	41.1%	20.6%
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,095,043,000	579,406,000	579,406,000	52.9%	52.9%
諸支出金	償還金及び還付金	1,748,000	206,200	206,200	11.8%	11.8%
合計		1,098,140,000	580,166,888	579,889,544	52.8%	52.8%

＜意見・要望＞

1. 他自治体のマイナンバーカードの活用策を調査検討し、カードの普及に努められたい。

2. 疾病を予防し、医療費を抑制するためにも健康教室などの保険事業を積極的に推進されたい。

2-2 社会福祉課（介護保険事業特別会計含む）

(1) 人員管理状況

人員については、高齢福祉係で前年度より1人増となっている。高齢福祉係8人及び福祉係1人が包括支援センター管理係を兼務、ねんりんピック開催準備室は、主幹及び高齢福祉係5人が兼務している。

(単位:人)

係名	職名	課長	主幹	課長代理	係長	主査	主任	主事	計	臨時職員・委託職員等
		1	1 (兼務)						2	
福祉係					1	1	1 (兼務)	3	6	
保護係					1	1		1	3	1
高齢福祉係					1 (兼務)	1 (兼務)	2 (兼務)	4 (兼務)	8	
包括支援センター管理係					(兼務1)	(兼務1)	(兼務3)	(兼務4)	(兼務9)	6
包括支援センター予防係					1 (兼務)			2 (兼務)	3	4
介護保険係					1	1	1	2	5	5
ねんりんピック開催準備室			(兼務1)		(兼務1)	(兼務1)	(兼務2)	(兼務1)	(兼務6)	1
合計		1	1	0	5	4	4	12	27	17

(2) 主な事業

- ① ねんりんピック富山2018魚津市実行委員会負担金 【事業費 24,991千円】
実施本部の設置、各交流大会及び式典の開催
- ② 障がい者福祉施設整備事業 【事業費 3,745千円】
新川むつみ園の住居棟改築に伴う借入償還金に対する補助(2市2町で補助)

(3) 収入状況

11月末現在(単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期経過済額	執行率	
						対予算	対調定
社会福祉費負担金	1,512,000	252,300	214,800	37,500	0	14.2%	85.1%
児童福祉費負担金	49,238,000	32,948,005	27,373,485	5,574,520	0	55.6%	83.1%
福祉センター使用料	627,000	351,200	315,200	36,000	0	50.3%	89.7%
生活保護返還・徴収金(雑入)	1,000	1,031,497	412,388	619,109	0	41238.8%	40.0%
合計	51,378,000	34,583,002	28,315,873	6,267,129	0	55.1%	81.9%

生活保護返還・徴収金の収入未済額619,109円は、滞納繰越分である。また、児童福祉費負担金の滞納繰越分16,685円は全額収納されている。

(4) 施設の利用状況

福祉センター百楽荘及び経田福祉センターは、平成30年3月末で廃止となったが、今年度は、魚津市社会福祉協議会に維持管理等を委託し介護教室などに利用している。

障害者交流センター（指定管理、利用料は無料）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.11月末日 まで	H30.11月末日 まで
人数(人)	8,363	8,185	8,599	8,049	8,623	6,008	5,440

旧福祉センター百楽荘

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.11月末日 まで	H30.11月末日 まで
人数(人)	12,380	12,092	12,993	11,536	8,364	5,941	5,932
金額(円)	3,388,500	3,284,400	3,494,100	3,023,400	2,065,200	1,495,200	—

旧経田福祉センター

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.11月末日 まで	H30.11月末日 まで
人数(人)	6,956	6,231	6,057	7,095	7,569	5,226	2,690
金額(円)	1,522,500	1,490,700	1,406,100	1,604,400	1,555,200	1,087,200	—

片貝高齢者ふれあいの家（直営）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.11月末日 まで	H30.11月末日 まで
人数(人)	2,960	2,920	2,850	2,900	2,860	2,010	1,740
金額(円)	592,000	584,000	570,000	580,000	572,000	402,000	348,000

高齢者いきいきセンター（指定管理、利用料は無料）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.11月末日 まで	H30.11月末日 まで
人数(人)	—	1,812	7,535	7,588	7,247	5,900	5,183

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	社会福祉費	1,733,532,000	687,814,398	672,381,987	39.7%	38.8%
	児童福祉費	54,197,000	53,638,800	40,231,800	99.0%	74.2%
	生活保護費	268,657,000	154,703,800	150,506,442	57.6%	56.0%
合計		2,056,386,000	896,156,998	863,120,229	43.6%	42.0%

(6) 公有財産の貸付状況

電柱設置など3件の行政財産の貸付事務の処理は適正である。

(7) 備品の管理状況

テレビ1台を更新している。カラーリングセット3組を購入し3地区に無償譲渡している。

<介護保険事業特別会計>

(1) 主な事業

- ① 保険給付事業 【事業費 4,425,728千円】 介護保険請求に基づく支払等
 ② 地域支援事業 【事業費 198,869千円】 介護予防事業、包括支援事業及び任意事業

(2) 支出事務 支出については概ね適正に執行されていると認められる。

介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	22,673,000	20,603,576	14,935,196	90.9%	65.9%
	介護認定審査会費	27,830,000	18,856,383	17,047,243	67.8%	61.3%
	計画策定委員会費	123,000	0	0	0.0%	0.0%
	小計	50,626,000	39,459,959	31,982,439	77.9%	63.2%
保険給付費	介護サービス等諸費	4,093,391,000	2,358,138,969	2,358,138,969	57.6%	57.6%
	介護予防サービス等諸費	104,153,000	65,347,229	65,347,229	62.7%	62.7%
	その他諸費	4,620,000	2,601,970	2,601,970	56.3%	56.3%
	高額介護サービス等費	87,384,000	59,053,031	59,053,031	67.6%	67.6%
	特定入所者介護サービス等費	126,180,000	68,963,230	68,963,230	54.7%	54.7%
	高額医療合算介護サービス等費	10,000,000	6,870,273	6,870,273	68.7%	68.7%
	小計	4,425,728,000	2,560,974,702	2,560,974,702	57.9%	57.9%
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	86,480,000	49,640,695	49,640,695	57.4%	57.4%
	一般介護予防事業費	30,453,920	23,078,228	19,260,288	75.8%	63.2%
	包括的支援事業・任意事業費	78,996,000	46,637,368	42,572,332	59.0%	53.9%
	その他諸費	284,000	186,200	186,200	65.6%	65.6%
	小計	196,213,920	119,542,491	111,659,515	60.9%	56.9%
諸支出金	償還金及び還付加算金	29,068,000	1,503,974	1,503,974	5.2%	5.2%
基金積立金	基金積立金	21,199,000	20,744,737	20,744,737	97.9%	97.9%
合計		4,722,834,920	2,742,225,863	2,726,865,367	58.1%	57.7%

(介護サービス事業勘定)

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
事業費	居宅介護支援事業費	16,800,000	14,065,500	7,965,500	83.7%	47.4%

<意見・要望>

1. 介護支援専門員の養成についても引き続き取り組まれない。
2. 生活保護扶助費返還金は督促や納付指導を行い、適時適切な債権管理に努められない。

<<介護保険事業特別会計>>

1. 介護予防を強化し、医療費、介護給付費の抑制に引き続き努められない。

2-3 こども課(教育員会こども課分を含む)

(1) 人員管理状況 人員については、保育係で前年度より1人増となっている。

母子自立支援員、家庭児童相談員、子育て支援コーディネーター(2名)を配置している。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	指導主事	主査	主任	主事	計	相談員
	1								1	
子育て支援係				1		1	1	1	4	2
保育係				1	1	1	1	2	6	2
合計	1	0	0	2	1	2	2	3	11	4

(単位:人)

職名 係名	係長	主査	主任	主事	業務員	計	臨時職員等
保育園	8	7	4	24	16	59	33
幼稚園			1	2		3	4
合計	8	7	5	26	16	62	37

(2) 主な事業

① 魚津市こども食堂開設支援事業 【事業費 200 千円】

「こども食堂」の設置・運営を行うボランティア団体に対する開設経費の助成。

② 子育て支援コーディネーター設置事業 【事業費 5,490 千円】

30年度より子育て支援コーディネーターを1名増員。子育て家庭の個別ニーズの把握、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の情報収集・提供、相談、助言等を行う。

③ 土曜拠点保育実施 【事業費 891 千円】

公立保育園(8園)で実施している土曜拠点保育を30年4月から道下保育園(拠点園)に集約して実施。人件費及び光熱水費の削減が図られた。

(3) 収入状況

11月末現在(単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期経過済額	執行率	
						対予算	対調定
児童福祉費負担金	78,522,000	51,078,490	50,400,990	677,500	677,500	64.2%	98.7%
児童福祉施設使用料	79,728,000	50,605,080	50,114,230	490,850	490,850	62.9%	99.0%
幼稚園使用料	2,653,000	1,643,700	1,643,700	0	0	62.0%	100.0%
合計	160,903,000	103,327,270	102,158,920	1,168,350	1,168,350	63.5%	98.9%

児童福祉費負担金及び児童福祉施設使用料の収入未済額は保育料であり、その過年度分滞納額は641,150円となっている。

学童保育保護者負担金の減免(31件、568,500円)については、適正に処理されている。

(4) 施設の利用状況

児童センター(指定管理)

(単位：人)

施設名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29. 11月末日 まで	H30. 11月末日 まで
かもめ児童センター	12,701	11,260	12,993	12,533	12,450	9,112	9,273
つばめ児童センター	20,619	18,657	21,882	22,085	21,400	15,110	14,267
ひばり児童センター	20,896	17,486	15,368	15,301	16,001	11,497	12,204
すずめ児童センター	17,566	15,990	15,592	17,066	16,478	11,769	13,078

* こぼと児童センターは、平成30年3月末で廃止となっている。

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位：円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	2,244,253,000	1,318,689,365	1,287,644,404	58.8%	57.4%
教育費	教育総務費	93,000	30,720	30,720	33.0%	33.0%
	幼稚園費	13,961,340	6,136,497	6,084,860	44.0%	43.6%
合計		2,258,307,340	1,324,856,582	1,293,759,984	58.7%	57.3%

(6) 公有財産の貸付状況

児童センター敷地の電柱設置など5件(9,115円)の貸付があり、事務処理は適正に行われている。

(7) 備品の管理状況

すべり台など23点を廃棄している。備品管理等の事務は適正に処理されていた。

(8) 工事の発注状況

野方保育園事務室空調機器設置工事ほか1件の工事を発注している。

〈意見・要望〉

1. 滞納となっている保育料の徴収に引き続き努められたい。また、各課等と連携して徴収にあたられたい。
2. 小学校統合後の学童保育に支障が生じないよう配慮されたい。

2-4 保育園・幼稚園

道下保育園、野方保育園、大町幼稚園については、園長等から説明聴取するとともに、園内の調理施設、遊具施設等の確認を行った。概要は次のとおりである。

(1) 職員の配置状況及び園児数

<道下保育園>

① 職員数 (単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	計	パート	嘱託医
職員数	1	1	13	1	16	1	2

職員数は、前年度比3人増となっている。保育士13人のうち6人は臨時保育士である。パート職員が前年度比2人減となっている。調理業務は民間委託している。

② 園児数(定員90人) 10月末現在(単位:人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	男	3	4	9	9	10	6	41
	女	3	9	8	8	4	11	43
計		6	13	17	17	14	17	84

園児数は、前年度比10人増である。

<野方保育園>

① 職員数 (単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	計	パート	嘱託医
職員数	1	1	5	2	9	2	2

職員数は、前年度より1人減となっている。パート職員も1人減となっている。

② 園児数(定員55人) 10月末現在(単位:人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	男	1	2	2	6	5	4	20
	女	2	4	3	4	5	5	23
計		3	6	5	10	10	9	43

園児数は、前年度比2人増である。

<大町幼稚園>

① 職員数 (単位:人)

区分	園長	園長代理	教諭	業務員	計	パート	嘱託医
職員数	1	1	2	1	5	2	5

職員数は、前年度と同様である。

② 園児数(定員80人) 10月末現在(単位:人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	男	0	0	0	2	3	7	12
	女	0	0	0	3	12	4	19
計		0	0	0	5	15	11	31

園児数は、前年度より3人増である。

(2) 現金取扱状況

延長保育料などの徴収金の取扱については、即日又は翌日に公金機関に納入されている。

(3) 衛生管理状況

調理員等については、毎月2回の細菌検査と10月からはノロウイルス検査を月1回実施している。また、衛生管理マニュアルに基づき点検等が行われている。

(4) 安全管理状況

安全管理マニュアル等により安全管理が行われている。また、年間計画を立て避難訓練、不審者対策等も実施されている。

〈意見・要望〉

《道下保育園》

1. 収納した現金の安全な保管方法を検討されたい。
2. 衛生管理・安全管理に今後も努められたい。

《野方保育園》

1. 雨漏り対策を早急に実施されたい。
2. 収納した現金の安全な保管方法を検討されたい。

《大町幼稚園》

1. 外壁の一部落下について、関係機関と協議されたい。
2. 市の所有する敷地内に民有施設の一部占有がみられたので、園児の安全確保も含め、フェンス等設置するなど境界の管理を徹底されたい。

2-5 環境安全課

(1) 人員管理状況

人員については前年度より1人増となっている。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長 代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計
	1								1
環境政策係				1		2		1	4
生活安全係			1				2		3
合計	1	0	1	1	0	2	2	1	8

(2) 主な事業

① 認知症機能検査事業 【事業費 62 千円】

75 歳以上の高齢者が運転免許証更新時に義務付けられている認知機能検査を学びの森天神山交流館において実施。

② 東山円筒分水槽周辺整備事業 【事業費 72 千円】

魚津市水循環遺産に登録・選定している東山円筒分水槽の駐車場整備。

③ 下樁一般廃棄物最終処分場跡管理事業 【事業費 2,376 千円】

下樁一般廃棄物最終処分場跡地の計画的な整備を進める。

(3) 収入状況

11月末現在 (単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
駐車場使用料	18,141,000	12,317,750	11,953,550	364,200	0	65.9%	97.0%
し尿手数料	12,960,000	7,790,610	6,231,700	1,558,910	200,790	48.1%	80.0%
清掃手数料	25,000	15,000	10,000	5,000	0	40.0%	66.7%
犬登録等手数料	1,007,000	846,550	839,700	6,850	0	83.4%	99.2%
合計	32,133,000	20,969,910	19,034,950	1,934,960	200,790	59.2%	90.8%

し尿手数料の納期経過済額は200,790円であり、そのうち滞納繰越分は152,250円である。

(4) 施設の利用状況

市営駐車場 (魚津駅南)

(単位:円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.11月末日 まで	H30.11月末日 まで
金額	19,124,170	19,328,240	16,732,730	16,981,050	17,758,120	11,773,420	12,296,750

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	36,172,000	27,758,357	20,840,369	76.7%	57.6%
衛生費	保健衛生費	13,229,000	9,092,447	4,628,074	68.7%	35.0%
	清掃費	257,480,000	246,556,321	148,053,671	95.8%	57.5%
合計		306,881,000	283,407,125	173,522,114	92.4%	56.5%

(6) 公有財産の貸付状況

駅前資源広場敷地 15 m²を貸付している。事務処理は適正である。

(7) 備品の管理状況

防犯カメラ 10 基の寄附を受けている。事務処理は適正である。

(8) 工事の発注状況

防犯灯設置工事 19 件を発注している。

〈意見・要望〉

1. し尿手数料 (過年度分) は引き続き督促を強化し、徴収に努められたい。
2. 認知症機能検査事業の普及PRに努められたい。

2-6 健康センター (産婦人科クリニック開設準備室を含む)

(1) 人員管理状況

人員については、産婦人科クリニック開設準備室は前年度より 1 人増となっている。

(単位:人)

職名 係名	所長	課長 代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	臨時 職員等
	1							1	
健康づくり係			1		1	3		5	5
母子保健係			1		2	1	2	6	9
合計	1	0	2	0	3	4	2	12	14

職名 係名	室長	次長	係長	副主幹	主査	主任	主事	計
産婦人科クリニック 開設準備室	1	(兼務1)	(兼務1)		(兼務2)	1 (兼務1)	(兼務2)	2 (兼務7)

(2) 主な事業

① 産婦健康診査事業 【事業費 2,980 千円】

産後うつ予防等を目的として全産婦対象に健診（産後2回）を実施。

② 産後ケア事業 【事業費 354 千円】

出産後4ヶ月頃までのケアを要する産婦への助産師訪問。

③ 産前産後ケア施設整備事業 【事業費 234,317 千円】

母子保健事業・子育て支援事業に加えて、産後ケアを含めた産前産後をサポートする事業を一体的に実施する施設整備。

(3) 収入状況 収入未済額はなし。

がん検診自己負担料金などの減免（18件、27,800円）については、健康診査費用徴収規則等に基づき適正に行われていた。

(4) 施設の利用状況

健康センター

(単位:人)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.11月末日 まで	H30.11月末日 まで
人数	15,847	19,476	18,783	18,528	18,189	13,143	13,028

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	一般管理費	154,000	135,820	135,820	88.2%	88.2%
民生費	児童福祉費	6,129,000	3,526,216	3,423,616	57.5%	55.9%
衛生費	保健衛生費	636,759,000	247,333,657	203,140,013	38.8%	31.9%
合計		643,042,000	250,995,693	206,699,449	39.0%	32.1%

(6) 備品の管理状況

掛時計1台を廃棄している。事務処理は、適正である。

〈意見・要望〉

1. 臨時職員等（有資格者）の待遇改善に努められたい。

2. 医療費を抑制し健康寿命の延伸を図るためにも、検診の受診率向上に引き続き取り組まれない。
3. (仮称) 子育て支援プラザの新設により、安心して子供を産み育てられる環境整備の充実に努められたい。

3. 産業建設部

3-1 商工観光課

(1) 人員管理状況 人員については、前年度と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計
	1								1
商工労働係				1		1		2	4
観光係				1		1		2	4
交通政策係				1			1		2
合計	1	0	0	3	0	2	1	4	11

(2) 主な事業

① 魚津市民バス運行事業 【事業費 79,320 千円】

魚津市民バスの運行。ドライブレコーダーの設置。「無料デイ」などの利用促進事業

② 農商工連携インターンシップ事業 【事業費 3,000 千円】

首都圏の大学生に対し「地域体験型インターンシップ」を開催など。

③ 広域観光連携事業 【事業費 500 千円】

富山県、立山黒部貫光㈱と連携してツーリズム EXPO ジャパン 2018 に出展など。

(3) 収入状況 収入未済額は、翌月収納されるもので問題となるものではない。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
市民バス運行 使用料	23,254,000	15,092,550	12,779,449	2,313,101	0	55.0%	84.7%

(4) 施設の利用状況

魚津地域職業訓練センター

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.11月末日 まで	H30.11月末日 まで
人数(人)	5,809	2,993	2,809	3,335	2,890	2,493	936
金額(円)	715,660	401,608	225,354	271,254	282,544	226,054	155,442

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	122,200,213	107,248,553	78,373,398	87.8%	64.1%
労働費	労働諸費	73,127,000	70,055,308	66,783,308	95.8%	91.3%
商工費	商工費	838,384,000	686,469,058	678,875,274	81.9%	81.0%
合計		1,033,711,213	863,772,919	824,031,980	83.6%	79.7%

(6) 公有財産の貸付状況

海の駅「蜷気楼」用地など3件の貸付があり、その貸付事務は適正であると認められる。

(7) 備品の管理状況

パソコン1台、ドライブレコーダー7台、スマートフォン9台などを購入している。備品管理等の事務は、適正である。

〈意見・要望〉

1. 引き続き、観光宣伝・誘致事業を効果的に推進し、特にインバウンドは広域で連携し取り組まれない。
2. 「観光案内所観光コンシェルジュ事業補助金」などの各種補助金は、費用対効果を検証し交付決定されたい。
3. 市民バスの運行ルートや乗継等は、利用者の利便性を高めるよう考慮されたい。

3-2 農林水産課

(1) 人員管理状況

人員については、前年度と比較して農政振興係で1人減となっている。

(単位：人)

係名	職名								計	臨時職員等
	課長	所長	課長代理	係長	主査	主任	主事			
	1								1	
業務林政係				1	2				3	
農政振興係				1		2	4		7	1
家畜診療所		1							1	
水産振興係				1			1		2	
農林整備係				1	1	1	1		4	
合計	1	1	0	4	3	3	6		18	1

(2) 主な事業

① 魚津市鳥獣被害防止対策事業 【事業費 22,620 千円】

NPO 法人新川地区獣肉生産組合の運営費及び獣肉加工施設整備費に対する補助

② 6次産業化推進事業 【事業費 500 千円】

魚津市の6次産業化の戦略策定。魚津市6次産業化等推進協議会の開催。

(3) 収入状況 収入未済額は、翌日収納されるもので問題となるものではない。

11月末現在（単位：円）

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
農業費分担金	3,488,000	490,276	490,276	0	0	14.1%	100.0%
林業費分担金	438,900	250,192	250,192	0	0	57.0%	100.0%
災害復旧事業 分担金	2,363,000	582,421	582,421	0	0	24.6%	100.0%
農道使用料	808,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
片貝山ノ守キャ ンプ場使用料	466,000	501,737	501,737	0	0	107.7%	100.0%
漁港使用料	597,000	597,840	597,840	0	0	100.1%	100.0%
家畜診療手数料	1,000,000	464,380	356,160	108,220	0	35.6%	76.7%
水産手数料	29,000	11,700	11,700	0	0	40.3%	100.0%
農業手数料	0	600	600	0	0	皆増	100.0%
合計	9,189,900	2,899,146	2,790,926	108,220	0	30.4%	96.3%

(4) 施設の利用状況

片貝山ノ守キャンプ場

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.11月末日 まで	H30.11月末日 まで
人数(人)	10,943	10,868	10,812	9,729	9,225	9,225	10,011
うち有料施設 利用者数(人)	1,060	1,039	1,515	1,196	1,483	1,483	1,938
金額(円)	175,500	150,750	270,340	264,645	438,260	438,260	500,750

(5) 支出事務 支出については、適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
農林水産業費	農業費	209,366,000	113,364,693	89,676,468	54.1%	42.8%
	農業土木費	162,629,434	86,514,773	38,614,773	53.2%	23.7%
	林業費	152,671,631	105,842,383	43,631,683	69.3%	28.6%
	水産業費	87,005,080	70,988,666	38,328,666	81.6%	44.1%
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	62,560,000	37,134,598	29,795,498	59.4%	47.6%
諸支出金	災害応急措置費	8,700,000	6,691,020	6,691,020	76.9%	76.9%
合計		682,932,145	420,536,133	246,738,108	61.6%	36.1%

(6) 公有財産の貸付状況

片貝山ノ守キャンプ場の自動販売機設置及び経田漁港の漁港施設にかかる貸付事務は適正と認められる。

(7) 工事の発注状況

37件の工事を発注し、うち200万円以上の工事については、水路改修、林道改良、漁港保全工事など19件となっている。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1. 耕作放棄地対策や中山間地域の農地保全に引き続き取り組まれない。
2. 鳥獣被害防止対策の充実に引き続きに努められない。
3. 農林水産業の後継者育成事業の一層の充実を図られない。

3-3 建設課

(1) 人員管理状況

用地開発係が廃止され業務係へ統合している。地籍調査事業が都市計画課へ引継されたことから人員については、前年度より1人減である。

(単位:人)

係名	職名									計	臨時職員等
	課長	主幹	課長代理	係長	主査	主任	主事	業務員			
	1									1	
業務係				1	1	2	2			6	1
維持管理係				1	2		1	3		7	
整備改良係				1	1	1	1			4	
合計	1	0	0	3	4	3	4	3		18	1

(2) 主な事業

- ① 道路橋りょう点検外（橋りょう補修） 【事業費 57,600 千円】
橋りょう点検（39 橋）
- ② 市道住吉3号線道路改良工事 【事業費 50,839 千円】
用地買収、道路改良工事
- ③ 市道経田中町持光寺線道路改良工事 【事業費 51,256 千円】
通学路道路整備

(3) 収入状況 問題となる収入未済額はない。

11月末現在（単位:円）

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
道路橋りょう 使用料	18,108,000	19,245,972	19,245,972	0	0	106.3%	100.0%
道路関係証明等 手数料	10,000	31,130	31,130	0	0	311.3%	100.0%
合計	18,118,000	19,277,102	19,277,102	0	0	106.4%	100.0%

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	土木管理費	45,253,000	25,308,978	11,910,330	55.9%	26.3%
	道路橋りょう費	641,979,900	417,929,295	252,696,318	65.1%	39.4%
	河川費	20,751,000	18,036,928	6,874,928	86.9%	33.1%
災害復旧費	土木災害復旧費	10,181,000	0	0	0.0%	0.0%
諸支出金	災害応急措置費	119,820,000	22,759,220	12,096,653	19.0%	10.1%
合計		837,984,900	484,034,421	283,578,229	57.8%	33.8%

(5) 公有財産の貸付状況

電話柱設置など(西日本電員電話(株)富山支店など)道路占用の行政財産の貸付事務は適正である。

(6) 備品の管理状況

小型除雪機1台更新のため、購入、廃棄している。廃棄備品については富山県東部消防組合へ譲与するなど利活用に努めている。

(7) 工事の発注状況

79件の工事発注があり、うち200万円以上の工事については、市道岡経田立石線道路改良工事など22件となっている。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1. 道路・橋りょうの安全管理に引き続き努められたい。

3-4 都市計画課

(1) 人員管理状況 人員については、総数は前年度と同様である。

(単位:人)

係名 \ 職名	課長	主幹	課長代理	係長	主査	主任	主事	計
	1 (次長兼務)							1
計画公園係				1	3	1		5
区画整理係				1	2	1		4
建築住宅係			1		2		1	4
合計	1	0	1	2	7	2	1	14

(2) 主な事業

①公園整備事業 【事業費 14,000千円】 公園施設長寿命化対策

②都市機能整備事業 【事業費 4,000千円】

立地適正化計画策定。居住や都市の生活を支える機能を誘導することによりコンパクトで持続可能なまちづくりの計画策定。

③駅・駅周辺整備事業 【事業費 26,500千円】

跨線橋部の東側交差点において右折レーンを整備し、慢性的な交通渋滞を解消する。

(3) 収入状況

11月末現在 (単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期経過済額	執行率	
						対予算	対調定
住宅使用料	78,011,000	64,333,917	46,430,637	17,903,280	12,493,780	59.5%	72.2%
都市公園使用料	788,000	569,986	569,986	0	0	72.3%	100.0%
総合公園使用料	1,270,000	1,270,800	799,950	470,850		63.0%	62.9%
霊園使用料	728,000	1,049,760	1,049,760	0	0	144.2%	100.0%
霊園管理料	4,660,000	4,803,760	4,403,510	400,250	400,250	94.5%	91.7%
屋外広告物許可手数料	800,000	796,270	746,960	49,310	0	93.4%	93.8%
合計	86,257,000	72,824,493	54,000,803	18,823,690	12,894,030	62.6%	74.2%

住宅使用料の滞納額は、現年度分 1,711,780 円、過年度分 10,782,000 円の合計 12,493,780 円となっており、前年同期 (13,565,516 円) より 1,071,736 円 (7.9%) の減となっている。

(4) 施設の利用状況

指定管理制度導入により利用料金は指定管理者の収入となる。

ミラージュプール (指定管理)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.11月末日 まで	H30.11月末日 まで
人数(人)	26,064	17,292	22,491	26,979	22,003	22,003	28,197
金額(円)	13,128,863	8,566,081	11,723,326	13,462,724	11,035,026	11,035,026	14,309,890

ミラージュハウス (指定管理)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.11月末日 まで	H30.11月末日 まで
人数(人)	1,780	1,987	2,684	2,483	2,020	1,697	1,635
金額(円)	205,100	251,940	313,610	302,610	244,050	205,170	170,700

パークゴルフ場 (指定管理)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.11月末日 まで	H30.11月末日 まで
人数(人)	22,513	22,318	23,103	23,646	24,044	23,671	24,542
金額(円)	8,445,700	5,338,590	5,266,880	4,906,850	5,338,370	2,090,460	1,839,710

バーベキュー広場 (指定管理)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.11月末日 まで	H30.11月末日 まで
件数(件)	643	704	766	760	762	733	727
金額(円)	643,000	725,120	788,980	782,800	784,860	754,990	748,810

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	3,075,000	3,075,000	3,075,000	100.0%	100.0%
土木費	土木管理費	14,047,000	8,220,661	5,259,517	58.5%	37.4%
	住宅費	85,327,000	55,830,467	40,976,381	65.4%	48.0%
	都市計画費	183,789,000	140,399,817	98,484,926	76.4%	53.6%
合計		286,238,000	207,525,945	147,795,824	72.5%	51.6%

(6) 公有財産の貸付状況

電柱、電話柱の設置、土地の貸付など 70 件がある。貸付事務は適正に処理されている。

(7) 工事の発注状況

14 件の工事を発注している。うち 200 万円以上の工事は、都市計画道路北鬼江吉島線道路改良工事など 4 件で、事務処理は適正である。

〈意見・要望〉

1. 過年度分の住宅使用料及び霊園管理料について、公平性の観点から引き続き徴収に努められたい。

2. 都市公園施設長寿命化計画等の策定においては、市民の声を聴き、各公園の存廃なども含めた計画に取り組みたい。
3. 各施設の利用率の向上に努められたい。

4. 上下水道局

4-1 下水道課(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計を含む)

(1) 人員管理状況 人員については、前年度と同様である。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	臨時職員等
	1								1	
業務係				1			1	1	3	
下水道工務係				1		2		1	4	1
維持保全係				1	1		1		3	
合計	1	0	0	3	1	2	2	2	11	1

(2) 主な事業

- ① 公共下水道整備事業 【事業費 236,375 千円】
公共下水道区域の污水管渠整備
- ② 雨水幹線整備事業 【事業費 357,524 千円】
上村木雨水調整地築造、こうなぎ川管渠整備
- ③ 特定環境保全公共下水道整備事業 【事業費 524,409 千円】
公共関連特環区域の污水管渠整備

(3) 収入状況

11月末現在 (単位：円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
地域下水道 使用料	693,000	454,640	361,830	92,810	85,400	52.2%	79.6%
川の瀬特環 下水道使用料	11,193,000	8,393,500	6,039,900	2,353,600	2,350,220	54.0%	72.0%
大杉台特環 下水道使用料	3,749,000	2,855,500	2,152,930	702,570	5,600	57.4%	75.4%
公共関連特環 下水道使用料	145,310,000	116,191,630	84,900,662	31,290,968	7,224,598	58.4%	73.1%
公共下水道 使用料	401,035,000	302,292,620	223,317,673	78,974,947	46,186,787	55.7%	73.9%
とみ里団地 下水道使用料	2,853,000	2,319,730	1,685,690	634,040	44,100	59.1%	72.7%
現年分受益者 分担金	23,559,000	35,267,300	27,527,800	7,739,500	168,600	116.8%	78.1%
現年分受益者 負担金	958,000	2,443,800	2,093,200	350,600	39,400	218.5%	85.7%
小計	589,350,000	470,218,720	348,079,685	122,139,035	56,104,705	59.1%	74.0%
滞繰分受益者 分担金	200,000	3,474,600	296,500	3,178,100	3,178,100	148.3%	8.5%
滞繰分受益者 負担金	18,000	135,100	0	135,100	135,100	0.0%	0.0%
小計	218,000	3,609,700	296,500	3,313,200	3,313,200	136.0%	8.2%
合計	589,568,000	473,828,420	348,376,185	125,452,235	59,417,905	59.1%	73.5%

下水道使用料、受益者分担金、受益者負担金の収入未済額のうち、納期経過済額の合計額は59,418千円である。減免（28件、1,073,034円）についてはいずれも条例等に基づき適正に処理されている。

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
下水道費	下水道管理費	347,036,000	255,473,641	182,351,612	73.6%	52.5%
	下水道事業費	1,219,140,000	874,701,301	388,996,607	71.7%	31.9%
公債費	公債費	1,416,503,000	785,904,612	785,904,612	55.5%	55.5%
諸支出金	諸費	565,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		2,983,244,000	1,916,079,554	1,357,252,831	64.2%	45.5%

(5) 工事の発注状況

47件の工事を発注しており、うち200万円以上の工事は、上村木雨水調整池築造工事など20件となっている。関係書類等適正に処理されている。

〈農業集落排水事業特別会計〉

(1) 主な事業

処理場維持管理事業 【事業費53,966千円】 浄化センター維持管理費

(2) 収入状況

11月末現在（単位：円）

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
農村下水道 使用料	97,709,000	78,927,590	59,200,250	19,727,340	4,834,460	60.6%	75.0%
個別排水処理 施設使用料	617,000	505,900	381,850	124,050	0	61.9%	75.5%
農業集落排水 事業分担金	645,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	98,971,000	79,433,490	59,582,100	19,851,390	4,834,460	60.2%	75.0%

農村下水道使用料の収入未済額のうち、過年度分が32件、575,870円となっている。

(3) 支出事務

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
農業集落排水 事業費	農村下水道 管理費	106,094,000	53,823,706	48,011,474	50.7%	45.3%
	農業集落排水 事業費	12,900,000	10,323,502	7,634,302	80.0%	59.2%
公債費	公債費	321,869,000	161,105,599	161,105,599	50.1%	50.1%
合計		440,863,000	225,252,807	216,751,375	51.1%	49.2%

(4) 工事の発注状況

11 件の工事を発注しており、うち 200 万円以上の工事は市道東尾崎 17 号線管渠築造工事など 2 件となっている。関係書類等は適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1. 下水道接続率の向上に、引き続き取り組まれない。
2. 下水道使用料や分担金・負担金の滞納分については、徴収の努力が認められる。引き続き、各課等と連携して取り組まれない。
3. ストックマネジメント事業により、施設の延命活用を検討されたい。

4-2 水道課

(1) 人員管理状況

人員については、前年度と同様である。

(単位：人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計	臨時職員等
	1 (次長兼務)								1	
業務係			1		1		1		3	1
工務係			1		1	2		1	5	
合計	1	0	2	0	2	2	1	1	9	1

〈水道事業会計〉

(1) 主な事業

- ① 上水道施設更新事業 【事業費 280,000 千円】 配水管布設替工事 3,888m
- ② 水道施設管理マッピングシステム構築業務 【事業費 8,640 千円】
管路、施設及び給水装置のデータベース化

(2) 収入状況

現年度分

11月末現在 (単位：円)

区分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
水道使用料	540,000,000	364,748,080	305,405,770	59,342,310	3,464,170	56.6%	83.7%

水道使用料(過年度分)の収入未済額は、658 件、2,907,150 円である。29 年度末(1087 件、6,300,550 円)と比較して収納率は 53.9%である。

(3) 支出事務

支出においては、概ね適正に執行されているものと認められる。

(4) 経営状況

11 月末の経常利益は 257,345 千円(消費税等抜き 233,531 千円)で前年度同期より 2,942 千円の減である。

(消費税等込み)

項目	29年11月末	30年11月末	前年対比	
			△2,023,611円	99.5%
利益(営業収益等)	390,114,324円	388,090,713円		
費用(営業費用等)	129,826,397円	130,745,593円	919,196円	100.7%
差引	260,287,927円	257,345,120円	△2,942,807円	98.9%

(5) 公有財産の貸付状況

横枕第1水源地内の電柱設置等7件の貸付があり、貸付事務が適正であった。

(6) 工事発注状況

13件の工事を発注しており、うち200万円以上の工事は、市道東山横枕線導水管布設替工事など8件となっている。書類等適正に処理されている。

〈簡易水道事業特別会計〉

(1) 主な事業

- ① 簡易水道施設維持管理 【事業費 11,479千円】 簡易水道施設10か所の維持管理
 ② 東蔵簡易水道改良事業 【事業費 34,053千円】 老朽配水管更新

(2) 収入状況

11月末現在(単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
使用料	11,059,000	8,638,250	7,560,070	1,078,180	65,190	68.4%	87.5%
手数料	20,000	16,000	16,000	0	0	80.0%	100.0%
合計	11,079,000	8,654,250	7,576,070	1,078,180	65,190	68.4%	87.5%

使用料の納期経過済額が65,190円である。滞納繰越にならないよう徴収に努められたい。

(3) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

一般会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
衛生費	簡易水道費	29,361,000	0	0	0.0%	0.0%
	上水道費	12,962,000	0	0	0.0%	0.0%

簡易水道事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
簡易水道費	簡易水道管理費	11,966,000	5,755,136	4,961,876	48.1%	41.5%
	簡易水道事業費	36,861,000	36,860,400	16,362,000	100.0%	44.4%
公債費	公債費	26,173,000	12,186,690	12,186,690	46.6%	46.6%
合計		75,000,000	54,802,226	33,510,566	73.1%	44.7%

一般会計【衛生費】が未執行となっているのは、簡易水道事業特別会計等への繰出金の未執行によるものである。

(4) 工事の発注状況

東蔵簡易水道舗装本復旧工事等4件を発注しており、書類等適正に処理されている。

〈意見・要望〉

〈水道事業会計〉

1. 老朽管の更新を計画的に進められたい。
2. 水道使用料の過年度未収金は、督促や納付指導を行い適時適切な債権管理に努められたい。

5. 教育委員会

5-1 教育総務課

(1) 人員管理状況

人員については前年度と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計
	1 (次長兼務)								1
総務係				1		1	2		4

(2) 主な事業

① 小学校整備事業 【事業費 768 千円】

大町・村木・上野方・本江統合小学校整備事業

② 小学校整備事業 【事業費 1,222,100 千円】

住吉・上中島・松倉統合小学校校舎新築事業

③ 小中学校情報化事業 【事業費 10,812 千円】

教育情報化事業 (よつば小・西中・東中 学習系サーバ、タブレット PC 導入)

(3) 収入状況

学校使用料の減免 (3 件、3,460 円) については、条例に基づき適正に処理されている。

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	14,374,000	8,045,635	8,045,635	56.0%	56.0%
教育費	教育総務費	77,584,000	25,324,984	23,034,478	32.6%	29.7%
	小学校費	2,189,032,375	1,762,725,103	937,138,565	80.5%	42.8%
	中学校費	67,343,000	51,948,146	44,369,852	77.1%	65.9%
合計		2,348,333,375	1,848,043,868	1,012,588,530	78.7%	43.1%

(5) 公有財産の貸付状況

学校敷地内の電話柱設置等20件の貸付事務については適正に処理されている。

(6) 備品の管理状況

よつば小学校開校に伴う校旗等のほか、各小中学校に必要な備品 26 点を購入している。

(7) 工事の発注状況

19 件の工事発注があり、うち 200 万円以上の工事は、大町・村木・上野方・本江統合小学校校舎新築事業建築主体工事等 10 件となっている。書類等適正に処理されている。

(8) 200 万円以上の工事に係る委託料の発注状況

大町・村木・上野方・本江統合小学校校舎新築事業工事監理業務委託等 3 件となっている。書類等適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1. 星の杜小学校は、全国初の木造 3 階建て校舎であり、校舎建設等について、開校までに安心安全な校舎として完成できるよう努力されたい。

5-2 小学校

松倉小学校、清流小学校について、現地へ赴き校長等から説明聴取するとともに、備品の管理、安全・衛生管理、空き教室の状況等の確認を行った。

(1) 人員管理状況

職員相互の連携を図りながら、きめ細かな教育、より良き教育環境の整備に努めていると認められる。

松倉小学校

10月末（単位：人）

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計
県職員	1	1	7	1	1			11
市職員						2	1	3

前年度より増減なし。

清流小学校

10月末（単位：人）

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計
県職員	1	1	21	1	1		3	28
市職員						2		2

前年度より2人減となっている。教諭1人は育児休業中。

(2) 児童数

前年同期の児童数と比較すると、松倉小学校では9人減、清流小学校で42人減となっている。

松倉小学校

10月末（単位：人・学級）

区分		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援学級	合計	前年度同期
児童数	男	2	4	1	3	4	7	1	22	24
	女	0	7	6	5	4	7	0	29	36
	合計	2	11	7	8	8	14	1	51	60
学級数		1	1	1	1	1	1	1	6	6

清流小学校

10月末(単位:人・学級)

区分		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援 学級	合計	前年度 同期
児童数	男	35	30	44	38	39	43	7	236	259
	女	31	38	36	42	39	35	5	226	245
	合計	66	68	80	80	78	78	12	462	504
学級数		2	2	3	3	2	2	2	16	18

(3) 備品の管理状況

教材等の購入に係る事務処理は、概ね適正に行われている。

小学校の統合による不用備品等の利活用や寄附物品の処理について、関係機関と協議しながら作業を進めている。

(4) 衛生・安全管理状況

飲料水の水質検査の実施や学校給食の衛生管理など十分留意されている。また、定期的に防災訓練・避難訓練が実施若しくは計画されている。

(5) 余裕教室の利用状況

図画工作科や特別活動の学習の場として活用され、概ね有効に利用されている。

〈意見・要望〉

《清流小学校》

1. ICT教育の向上に努められたい。

5-3 学校教育課

(1) 人員管理状況

人員については、前年度と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長 代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計
	1							1
学校教育係			1		1	1		3

(2) 主な事業

- ① 英語教育推進事業 【事業費 20,836 千円】

小学校専任ALT2名、東西中学校ALT2名の配置。小学校教員の研修等の実施。

- ② 学校多忙化解消推進事業 【事業費 2,826 千円】

部活動指導員、スクールサポーター、スクールアドバイザー等の配置。

- ③ 通学安全推進事業 【事業費 1,690 千円】

「小中学校通学安全プラン」に基づき通学路の合同安全点検の実施、各校区パトロール隊等の活動助成。

(3) 収入状況 収入事務は適正に執行されている。

10月末現在 (単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
学校負担金	1,380,000	1,262,700	1,262,700	0	0	91.5%	100.0%

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されている。

10月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	72,926,058	41,830,740	31,622,083	57.4%	43.4%
	小学校費	84,621,000	49,744,258	27,025,856	58.8%	31.9%
	中学校費	26,985,000	13,453,399	13,453,399	49.9%	49.9%
合計		184,532,058	105,028,397	72,101,338	56.9%	39.1%

〈意見・要望〉

1. 統合に伴い通学路の安全確保を引き続き推進されたい。
2. スクールバスの安全な運行管理の徹底を継続されたい。

5-4 生涯学習・スポーツ課

(1) 人員管理状況

人員については、前年度と同様である。市史編纂室の1人は図書館と兼務している。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	社会教育 指導員他
	1							1	
生涯学習・文化係			1		1	3		5	1
スポーツ係			1			1		2	* 1
市史編纂室			1		(兼務1)			1 (兼務1)	
合計	1	0	3	0	1 (兼務1)	4	0	9 (兼務1)	2

*派遣スポーツ主事

(2) 主な事業

① 米騒動100年記念イベント事業 【事業費 3,124千円】

米騒動から今年で100年を迎えることから、ゆかりの地見学会やフォーラム等の記念イベントを開催。

② 「たてもんの森」プロジェクト植樹事業 【事業費 731千円】

ユネスコ無形文化遺産に登録された「魚津のタテモン行事」を後世に継承していくため、次世代を担う子供たちと将来たてもんの部材となる木々を植樹し「たてもんの森」を整備。

(3) 収入状況

10月末現在（単位：円）

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
学びの森使用料	416,000	284,782	134,031	150,751	0	32.2%	47.1%
新川文化ホール 使用料	172,000	119,758	97,143	22,615	0	56.5%	81.1%
体育施設使用料	685,000	362,553	242,464	120,089	0	35.4%	66.9%
合計	1,273,000	767,093	473,638	293,455	0	37.2%	61.7%

市営体育施設利用料などの減免（1,206件、5,068,942円）については、条例等に基づき適正に処理されている。

(4) 施設の利用状況

歴史民俗博物館

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
人数(人)	6,620	6,502	4,815	7,717	7,441	6,728	5,928

新川文化ホール（指定管理）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
件数(件)	3,142	3,286	3,208	2,905	2,699	1,686	1,820
金額(円)	15,607,358	16,474,154	14,635,773	14,068,431	13,344,537	8,584,446	9,527,038

新川学びの森天神山交流館（指定管理）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
人数(人)	51,974	50,853	48,595	48,757	47,739	30,643	28,891
金額(円)	11,153,144	11,602,277	11,155,579	12,673,926	11,775,459	8,544,897	7,924,242

《スポーツ施設》

魚津市総合体育館（指定管理）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
人数(人)	75,802	75,325	80,419	79,402	75,860	45,058	46,902
金額(円)	2,841,080	3,091,760	3,043,880	3,012,940	3,243,860	1,855,400	1,755,870

魚津市総合体育館室内温水プール（指定管理）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
人数(人)	45,962	44,111	43,781	43,809	41,748	29,227	27,514
金額(円)	3,619,880	3,523,790	3,375,330	3,294,920	3,148,710	2,118,880	1,906,200

吉田グラウンド（指定管理）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
人数(人)	7,360	7,030	7,100	7,180	6,510	5,540	5,712
金額(円)	62,750	47,500	47,610	42,630	26,720	23,470	27,400

魚津市弓道場（指定管理）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
人数(人)	1,221	1,447	1,446	1,412	1,413	1,010	859

魚津市天神山野球場（指定管理）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
人数(人)	23,557	23,343	24,730	22,510	22,790	19,450	15,749
金額(円)	283,110	247,770	280,180	239,530	241,960	190,370	160,500

桃山野球場（指定管理）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
人数(人)	23,620	26,542	28,236	21,137	17,657	16,198	18,166
金額(円)	2,433,540	3,263,670	1,940,470	1,215,400	1,271,880	1,091,150	908,200

桃山陸上競技場（指定管理）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
人数(人)	12,563	12,619	23,746	17,456	17,786	16,857	13,474
金額(円)	643,720	585,600	989,070	637,480	629,320	515,440	418,190

桃山運動広場（指定管理）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
人数(人)	5,961	5,872	8,434	9,963	14,030	13,690	8,530
金額(円)	240,530	284,580	271,450	212,350	344,580	313,410	102,950

桃山テニスコート（指定管理）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
人数(人)	6,306	7,489	5,811	9,274	8,096	7,347	7,472
金額(円)	1,001,250	1,243,130	954,740	1,629,010	1,630,470	1,472,210	1,404,440

桃山屋内グラウンド（指定管理）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
人数(人)	16,119	17,860	17,105	16,036	14,912	7,641	9,995
金額(円)	3,145,280	3,350,050	3,318,270	3,234,980	3,369,010	1,863,830	1,941,130

魚津テクノスポーツドーム（指定管理）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
人数(人)	258,150	271,835	271,423	272,593	270,643	186,904	205,043
金額(円)	33,347,801	34,595,620	37,143,337	38,814,897	40,479,359	24,549,599	27,402,534

魚津テクノスポーツドームは、ねんりんピックの開催などにより利用者数が増加している。

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
商工費	商工費	91,360,000	81,003,020	78,058,020	88.7%	85.4%
教育費	社会教育費	189,943,800	164,614,574	123,446,413	86.7%	65.0%
	保健体育費	146,144,000	131,240,922	119,829,870	89.8%	82.0%
合計		427,447,800	376,858,516	321,334,303	88.2%	75.2%

(6) 公有財産の貸付状況

新川文化ホールの自動販売機設置等 13 件の貸付事務は、概ね適正に処理されている。

(7) 備品の管理状況

洋画 1 点の寄附を受け入れしている。寄附の受入及び備品登録事務は適正に処理されている。

(8) 工事の発注状況

新川文化ホール搬入用エレベータ制御盤等改修工事 1 件を発注している。

〈意見・要望〉

1. 臨時職員の処遇改善を検討されたい。
2. 「たてもんの森」プロジェクト植樹事業を広く市民に周知されたい。
3. 各施設の利用向上に努められたい。
4. 美術品の備品台帳には、作品の写真を添付し管理するよう徹底されたい。

5-5 学校給食センター

(1) 人員管理状況

人員については、前年度と同様である。

10月末現在（単位：人）

職名 係名	課長	課長代理	係長	主査	主任	主事	業務員	計
	1							1
給食係					1			1

(2) 主な事業

給食センター運営 【事業費 100,756 千円】

(3) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	100,756,000	86,883,837	49,370,379	86.2%	49.0%

(4) 備品の管理状況

受槽（球根皮剥機用）1 点の購入、防水型デジタル中心温度計ほか 4 点の廃棄をしている。これ

らの事務処理は適正に行われている。

〈意見・要望〉

- 15年経過した施設であり、調理機材・器具等の点検を徹底し、必要に応じ更新計画を立てて安全管理に努められたい。

5-6 図書館

(1) 人員管理状況

人員については、前年度と同様である。司書の有資格者は2人となり、前年度より1人増となった。受付業務は株ホクタテに委託している。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計	社会教育 指導員
	1								1	
図書係			1	1	2	1			5	1

(2) 主な事業

- ① 図書館を活用した認知症予防事業 【事業費 130千円】
認知症サポーター養成講座、認知症予防講座
- ② 資料収集保存事業【事業費 14,156千円】 図書館資料の収集、保存、提供
- ③ 教養・普及事業 【事業費 236千円】 図書館主催の教室、ボランティア活動

(3) 収入状況 収入事務は適正に執行されていると認められる。

10月末現在 (単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
教育使用料	240,000	129,082	129,082	0	0	53.8%	100.0%

(4) 施設の利用状況

図書館

10月末現在

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29.10月末日 まで	H30.10月末日 まで
人数(人)	227,959	217,549	213,923	204,963	206,695	124,857	126,041

入館者数は、前年同期比1,184人(0.9%)の増である。

(5) 支出事務 支出については、適正に執行されているものと認められる。

10月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	45,536,000	32,231,605	21,402,282	70.8%	47.0%

(6) 公有財産の貸付状況

電柱 2 本にかかる土地を貸付している。事務処理は適正である。

(7) 備品の管理状況

図書館資料 2,892 冊を購入している。事務処理は適正である。

〈意見・要望〉

1. 委託業務の随意契約においても、できる限り複数者の見積を徴し、競争の原理を図られたい。

Ⅲ 公有財産実地調査の報告

本年度実施した公有財産実地調査の実施結果について記す。

1. 調査箇所を選定

平成 29 年度に公有財産の異動があったもののうち 4 箇所を選定した。

2. 調査箇所

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 魚津市除雪機械格納庫 | (2) 旧こぼと児童センター |
| (3) 旧経田福祉センター | (4) 経田駅前便所 |

3. 調査方法

主として以下の 8 項目を中心に調査した。

- (1) 管理責任者は明確か。
- (2) 財産台帳と合致しないもの、または台帳以外に存するものはないか。
- (3) 財産の維持管理及び補修は適切になされているか。
- (4) 財産は効率的に運用されているか。
- (5) 不法占拠または遊休化しているものはないか。
- (6) 境界確定（フェンス、立看板等の設置）は明確か。
- (7) 貸付理由、期間、条件、相手は適切か。
- (8) 無断増改築、無断転貸がないか。

4. 実地調査日 平成 30 年 11 月 13 日

5. 調査結果

現地調査をしたところ、概ね適正に管理されている。

旧こぼと児童センター、旧経田福祉センターについては、公有財産台帳価格について、公有財産管理規則第 45 条の規定に基づき、現況において評価を行い、台帳価格の改定を検討されたい。

資

料

《各会計歳入状況》

(単位:円)

会計	区分 款別	平成30年11月30日現在				収納率		調定額 対比	平成29年11月30日現在		
		予算額	調定額	収入済額	収入未済額	今年度	前年度		予算額	調定額	収入済額
一般会計	市 税	6,562,154,000	6,899,701,181	3,868,704,526	3,030,996,655	56.1%	53.1%	97.8%	6,623,970,000	7,052,880,870	3,746,690,653
	地 方 譲 与 税	149,100,000	100,748,000	100,748,000	0	100.0%	100.0%	96.9%	148,500,000	103,992,000	103,992,000
	利 子 割 交 付 金	10,660,000	4,820,000	4,820,000	0	100.0%	100.0%	109.8%	14,000,000	4,388,000	4,388,000
	配 当 割 交 付 金	21,000,000	8,137,000	8,137,000	0	100.0%	100.0%	101.2%	50,000,000	8,037,000	8,037,000
	株式等譲渡所得割交付金	20,800,000	0	0	0	0.0%	0.0%	—	30,000,000	0	0
	地方消費税交付金	815,000,000	477,713,000	477,713,000	0	100.0%	100.0%	104.4%	850,000,000	457,508,000	457,508,000
	ゴルフ場利用税交付金	10,900,000	3,997,042	3,997,042	0	100.0%	100.0%	94.2%	12,500,000	4,242,322	4,242,322
	自動車取得税交付金	53,000,000	14,133,000	14,133,000	0	100.0%	100.0%	96.6%	30,000,000	14,625,000	14,625,000
	地方特例交付金	21,000,000	21,355,000	21,355,000	0	100.0%	100.0%	118.2%	20,000,000	18,074,000	18,074,000
	地 方 交 付 税	2,880,000,000	2,526,365,000	2,526,365,000	0	100.0%	100.0%	98.6%	2,898,000,000	2,563,208,000	2,563,208,000
	交通安全対策特別交付金	7,500,000	2,753,000	2,753,000	0	100.0%	100.0%	94.5%	7,500,000	2,913,000	2,913,000
	分担金及び負担金	149,830,900	96,556,399	90,266,879	6,289,520	93.5%	93.3%	108.8%	154,197,000	88,764,210	82,793,155
	使用料及び手数料	295,037,000	209,027,875	185,007,103	24,020,772	88.5%	88.3%	95.1%	311,215,000	219,879,652	194,084,261
	国 庫 支 出 金	2,749,270,900	1,762,491,384	888,986,268	873,505,116	50.4%	54.4%	108.3%	2,815,315,200	1,627,522,893	885,837,123
	県 支 出 金	1,319,002,381	715,888,977	299,549,282	416,339,695	41.8%	51.9%	115.7%	1,255,040,600	618,540,011	320,872,045
	財 産 収 入	305,563,000	160,435,996	105,877,573	54,558,423	66.0%	56.0%	248.7%	303,605,000	64,509,604	36,113,024
	寄 附 金	18,300,000	78,676,225	76,956,225	1,720,000	97.8%	86.7%	924.5%	16,950,000	8,509,921	7,375,921
	繰 入 金	678,534,000	1,262,134	1,262,134	0	—	0.0%	—	267,669,000	91,607	91,607
繰 越 金	312,886,479	695,146,690	695,146,690	0	100.0%	100.0%	194.2%	357,990,627	357,990,327	357,990,327	
諸 収 入	766,496,560	102,544,742	85,091,370	17,453,372	83.0%	89.6%	79.7%	840,621,000	128,694,986	115,277,266	
市 債	2,593,800,000	1,380,862,000	706,862,000	674,000,000	51.2%	73.2%	143.3%	2,442,894,000	963,494,000	705,094,000	
計		19,739,835,220	15,262,614,645	10,163,731,092	5,098,883,553	66.6%	67.3%	106.7%	19,449,967,427	14,307,865,403	9,629,206,704
特別会計	下 水 道 事 業	3,033,832,000	898,844,375	475,757,140	423,087,235	52.9%	52.9%	112.2%	3,000,678,000	800,994,983	424,029,212
	農 業 集 落 排 水 事 業	459,000,000	79,937,808	60,086,418	19,851,390	75.2%	75.3%	100.8%	440,000,000	79,328,713	59,709,383
	簡 易 水 道 事 業	75,000,000	12,292,193	11,214,013	1,078,180	91.2%	95.4%	53.1%	136,044,000	23,131,896	22,060,906
	国民健康保険事業	4,300,830,000	4,007,035,950	2,408,015,028	1,599,020,922	60.1%	61.2%	99.2%	4,835,299,000	4,039,566,809	2,473,589,327
	後期高齢者医療事業	1,115,000,000	487,836,837	309,988,257	177,848,580	63.5%	60.1%	103.0%	1,114,000,000	473,461,749	284,565,628
	介護保険事業	4,792,351,000	4,177,304,669	2,675,580,489	1,501,724,180	64.1%	64.4%	97.9%	4,803,377,000	4,267,960,216	2,749,746,066
	水族館事業	194,000,000	60,394,873	59,610,887	783,986	98.7%	98.4%	96.1%	191,000,000	62,817,192	61,838,393
計		13,970,013,000	9,723,646,705	6,000,252,232	3,723,394,473	61.7%	62.3%	99.8%	14,520,398,000	9,747,261,558	6,075,538,915
合計		33,709,848,220	24,986,261,350	16,163,983,324	8,822,278,026	64.7%	65.3%	103.9%	33,970,365,427	24,055,126,961	15,704,745,619

《各会計歳出状況》

(単位:円)

会計	区分 款 別	平成30年11月30日現在			執行率			平成29年11月30日現在		
		予算現額	支出済額	予算残額	今年度	前年度	比較	予算現額	支出済額	予算残額
一般会計	議 会 費	212,405,000	141,917,701	70,487,299	66.8%	67.1%	△ 0.3	212,570,000	142,724,299	69,845,701
	総 務 費	2,465,626,410	1,405,658,603	1,059,967,807	57.0%	62.4%	△ 5.4	2,374,614,600	1,482,548,171	892,066,429
	民 生 費	5,817,624,000	2,426,469,174	3,391,154,826	41.7%	41.1%	0.6	5,846,579,351	2,403,601,725	3,442,977,626
	衛 生 費	1,049,148,000	394,887,858	654,260,142	37.6%	46.0%	△ 8.4	742,587,000	341,372,208	401,214,792
	労 働 費	105,583,000	68,720,508	36,862,492	65.1%	81.4%	△ 16.3	91,625,000	74,560,862	17,064,138
	農 林 水 産 業 費	1,011,531,145	265,836,090	745,695,055	26.3%	27.5%	△ 1.2	1,117,877,505	307,863,637	810,013,868
	商 工 費	1,007,029,000	799,527,858	207,501,142	79.4%	82.1%	△ 2.7	1,000,916,000	821,428,269	179,487,731
	土 木 費	1,992,918,900	529,724,813	1,463,194,087	26.6%	18.9%	7.7	2,206,915,400	416,351,212	1,790,564,188
	消 防 費	623,093,000	379,007,549	244,085,451	60.8%	61.3%	△ 0.5	629,322,000	385,840,894	243,481,106
	教 育 費	3,681,701,175	1,765,133,402	1,916,567,773	47.9%	40.0%	7.9	3,450,150,217	1,380,852,209	2,069,298,008
	災 害 復 旧 費	72,741,000	29,795,498	42,945,502	41.0%	28.7%	12.3	47,340,000	13,583,295	33,756,705
	公 債 費	1,550,892,000	842,703,537	708,188,463	54.3%	55.2%	△ 0.9	1,557,181,000	859,126,196	698,054,804
	諸 支 出 金	135,820,000	14,615,068	121,204,932	10.8%	11.7%	△ 0.9	155,187,000	18,204,131	136,982,869
予 備 費	13,722,590	0	13,722,590	0.0%	0.0%	0.0	17,102,354	0	17,102,354	
	計	19,739,835,220	9,063,997,659	10,675,837,561	45.9%	44.5%	1.4	19,449,967,427	8,648,057,108	10,801,910,319
特別会計	下 水 道 事 業	3,033,832,000	1,369,100,736	1,664,731,264	45.1%	42.7%	2.4	3,000,678,000	1,280,787,024	1,719,890,976
	農 業 集 落 排 水 事 業	459,000,000	221,601,786	237,398,214	48.3%	47.1%	1.2	440,000,000	207,374,781	232,625,219
	簡 易 水 道 事 業	75,000,000	33,234,859	41,765,141	44.3%	27.4%	16.9	136,044,000	37,266,946	98,777,054
	国 民 健 康 保 険 事 業	4,300,830,000	2,260,278,011	2,040,551,989	52.6%	60.3%	△ 7.7	4,835,299,000	2,916,328,384	1,918,970,616
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,115,000,000	509,822,376	605,177,624	45.7%	46.8%	△ 1.1	1,114,000,000	521,461,839	592,538,161
	介 護 保 険 事 業	4,792,351,000	2,769,999,729	2,022,351,271	57.8%	57.3%	0.5	4,803,377,000	2,753,884,104	2,049,492,896
	水 族 館 事 業	194,000,000	111,502,133	82,497,867	57.5%	61.6%	△ 4.1	191,000,000	117,722,014	73,277,986
	計	13,970,013,000	7,275,539,630	6,694,473,370	52.1%	54.0%	△ 1.9	14,520,398,000	7,834,825,092	6,685,572,908
	合計	33,709,848,220	16,339,537,289	17,370,310,931	48.5%	48.5%	0.0	33,970,365,427	16,482,882,200	17,487,483,227

市債の現在高及び当該年度の償還状況（平成30年11月末現在）

（単位：千円）

会計別	区分	29年度末 未償還高 (A)	30年度 発行額 (B)	平成30年度元利償還金			平成30年11月末 未償還高 (A) + (B) - (C)
				元金 (C)	利子 (D)	計 (C) + (D)	
一	般 会 計	16,512,899	706,862	782,060	60,644	842,704	16,437,701
内 訳	土 木 債	2,180,624		127,570	9,928	137,498	2,053,054
	農 林 水 産 債	545,999		29,583	1,626	31,209	516,416
	教 育 債	3,723,152		195,438	19,705	215,143	3,527,714
	公 営 住 宅 債	190,348		14,075	1,778	15,853	176,273
	衛 生 債	0				0	0
	総 務 債	562,405		32,706	1,437	34,143	529,699
	民 生 債	179,123		29,580	877	30,457	149,543
	商 工 債	0				0	0
	消 防 債	126,628		17,298	843	18,141	109,330
	災 害 復 旧 債	180,156		15,802	150	15,952	164,354
	減 税 補 て ん 債	216,971		29,715	586	30,301	187,256
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0				0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	21,441		14,886	260	15,146	6,555
	減 収 補 て ん 債	8,586,052	706,862	275,407	23,454	298,861	9,017,507
特	別 会 計	17,454,549	0	806,603	153,369	959,972	16,647,946
内 訳	下水道事業特別会計	13,420,352		673,710	112,195	785,905	12,746,642
	農業集落排水事業特別会計	3,481,919		123,744	37,362	161,106	3,358,175
	簡易水道事業特別会計	550,333		9,149	3,812	12,961	541,184
	水族館事業特別会計	1,945				0	1,945
	合 計	33,967,448	706,862	1,588,663	214,013	1,802,676	33,085,647

（会計ごとに千円単位で四捨五入）

《主な施設の利用状況》

施設名		利用者数				利用料金			
		H30年11月末	H29年11月末	比較増減	増減率	H30年11月末	H29年11月末	比較増減	増減率
福祉センター	百楽荘	5,932人	5,941人	△ 9人	△ 0.2%	—	1,495,200円	△ 1,495,200円	△ 100.0%
	経田福祉センター	2,690人	5,226人	△ 2,536人	△ 48.5%	—	1,087,200円	△ 1,087,200円	△ 100.0%
	小計	8,622人	11,167人	△ 2,545人	△ 22.8%	0円	2,582,400円	△ 2,582,400円	△ 100.0%
児童センター	こぼと児童センター	—	4,297人	△ 4,297人	△ 100.0%	—	—	—	—
	かもめ児童センター	9,273人	9,112人	161人	1.8%	—	—	—	—
	つばめ児童センター	14,267人	15,110人	△ 843人	△ 5.6%	—	—	—	—
	ひばり児童センター	12,204人	11,497人	707人	6.1%	—	—	—	—
	すずめ児童センター	13,078人	11,769人	1,309人	11.1%	—	—	—	—
	小計	48,822人	51,785人	△ 2,963人	△ 5.7%	—	—	—	—
魚津総合公園	パークゴルフ場	24,542人	23,671人	871人	3.7%	1,839,710円	2,090,460円	△ 250,750円	△ 12.0%
	ミラージュプール	28,197人	22,003人	6,194人	28.2%	14,309,890円	11,035,026円	3,274,864円	29.7%
	ミラージュハウス	1,635人	1,697人	△ 62人	△ 3.7%	170,700円	205,170円	△ 34,470円	△ 16.8%
	バーベキュー広場	(727件)	(733件)	(△6件)	(△0.8%)	748,810円	754,990円	△ 6,180円	△ 0.8%
	小計	54,374人	47,371人	7,003人	14.8%	17,069,110円	14,085,646円	2,983,464円	21.2%
上中島多目的交流センター		12,775人	14,566人	△ 1,791人	△ 12.3%	478,466円	436,653円	41,813円	9.6%
片貝山ノ守キャンプ場(有料施設利用者のみ)		1,938人	1,483人	455人	30.7%	500,750円	438,260円	62,490円	14.3%
施設名		H29年10月末	H28年10月末	比較増減	増減率	H30年10月末	H29年10月末	比較増減	増減率
桃山運動公園	桃山野球場	18,166人	16,198人	1,968人	12.1%	908,200円	1,091,150円	△ 182,950円	△ 16.8%
	陸上競技場	13,474人	16,857人	△ 3,383人	△ 20.1%	418,190円	515,440円	△ 97,250円	△ 18.9%
	運動広場	8,530人	13,690人	△ 5,160人	△ 37.7%	102,950円	313,410円	△ 210,460円	△ 67.2%
	テニスコート	7,472人	7,347人	125人	1.7%	1,404,440円	1,472,210円	△ 67,770円	△ 4.6%
	屋内グラウンド	9,995人	7,641人	2,354人	30.8%	1,941,130円	1,863,830円	77,300円	4.1%
	小計	57,637人	61,733人	△ 4,096人	△ 6.6%	4,774,910円	5,256,040円	△ 481,130円	△ 9.2%
総合体育館	総合体育館	46,902人	45,058人	1,844人	4.1%	1,755,870円	1,855,400円	△ 99,530円	△ 5.4%
	室内温水プール	27,514人	29,227人	△ 1,713人	△ 5.9%	1,906,200円	2,118,880円	△ 212,680円	△ 10.0%
	小計	74,416人	74,285人	131人	0.2%	3,662,070円	3,974,280円	△ 312,210円	△ 7.9%
テクノスポーツドーム		205,043人	186,904人	18,139人	9.7%	27,402,534円	24,549,599円	2,852,935円	11.6%
新川学びの森天神山交流館		28,891人	30,643人	△ 1,752人	△ 5.7%	7,924,242円	8,544,897円	△ 620,655円	△ 7.3%
弓道場		859人	1,010人	△ 151人	△ 15.0%	—	—	—	—
天神山野球場		15,749人	19,450人	△ 3,701人	△ 19.0%	160,500円	190,370円	△ 29,870円	△ 15.7%
歴史民俗博物館		5,928人	6,728人	△ 800人	△ 11.9%	—	—	—	—
合計		515,054人	507,125人	7,929人	1.6%	61,972,582円	60,058,145円	1,914,437円	3.2%

*「福祉センター百楽荘」「経田福祉センター」「こぼと児童センター」は平成30年3月末で用途廃止した。

《水道事業経営状況調》

水道事業損益収支 (4月1日～11月30日) (単位：円)

項 目	30年度 (税抜き)	30年度 (税込み)	29年度 (税込み)	増減(税込み) H30-H29
営業収益	359,176,588	387,649,305	389,124,429	△ 1,475,124
給水収益	337,975,273	364,761,660	363,933,950	827,710
受託工事収益	2,530,300	2,723,080	0	2,723,080
その他営業収益	18,671,015	20,164,565	25,190,479	△ 5,025,914
営業費用	91,091,341	95,782,327	92,936,305	2,846,022
原水及び浄水費	22,906,380	24,614,321	26,482,913	△ 1,868,592
配水及び給水費	24,657,121	26,624,319	23,025,081	3,599,238
受託工事費	2,630,000	2,840,400	0	2,840,400
総係費	40,897,840	41,703,287	43,428,311	△ 1,725,024
その他営業費用	0	0	0	0
営業利益	268,085,247	291,866,978	296,188,124	△ 4,321,146
営業外収益	408,718	441,408	989,895	△ 548,487
他会計負担金	0	0	0	0
受取利息	19	19	22	△ 3
雑収益	408,699	441,389	989,873	△ 548,484
営業外費用	34,963,266	34,963,266	36,890,092	△ 1,926,826
支払利息	34,963,266	34,963,266	36,890,092	△ 1,926,826
雑支出	0	0	0	0
営業外利益	△ 34,554,548	△ 34,521,858	△ 35,900,197	1,378,339
経常利益	233,530,699	257,345,120	260,287,927	△ 2,942,807
過年度損益修正益	25,950	27,900	87,312	△ 59,412
過年度損益修正損	672,985	726,990	285,510	441,480
当期純利益	232,883,664	256,646,030	260,089,729	△ 3,443,699

水道料の収納状況 (11月30日現在)

(単位：円)

項 目	平成30年度			平成29年度			増 減 H29-H28
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	540,000,000	0	540,000,000	540,000,000	0	540,000,000	0
B 調定額	364,748,080	66,152,520	430,900,600	363,920,370	61,009,042	424,929,412	5,971,188
C 収入済額	305,405,770	63,245,370	368,651,140	305,683,240	57,937,219	363,620,459	5,030,681
D 収入未済額	59,342,310	2,907,150	62,249,460	58,237,130	3,071,823	61,308,953	940,507
Dの内、 納期経過未収金	3,464,170	2,907,150	6,371,320	3,000,070	3,071,823	6,071,893	299,427
予算対比(C/A)	56.6%	-	68.3%	56.6%	-	67.3%	1.0%
調定対比(C/B)	83.7%	95.6%	85.6%	84.0%	95.0%	85.6%	0.0%